



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,932	△5.5	436	△46.4	481	△40.6	323	△41.4
2019年3月期	16,859	△5.2	813	△22.8	810	△24.2	552	△24.2
(注) 包括利益	2020年3月期 314百万円 (△51.5%)		2019年3月期 648百万円 (22.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	66.42	—	5.0	2.9	2.7
2019年3月期	113.42	—	9.1	4.7	4.8
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 一百万円		2019年3月期 一百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,644	6,593	39.6	1,353.68
2019年3月期	16,829	6,376	37.9	1,309.16
(参考) 自己資本	2020年3月期 6,593百万円		2019年3月期 6,376百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	658	238	△459	2,638
2019年3月期	427	△13	△795	2,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	17.6	1.6
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	30.1	1.5
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,155,600株	2019年3月期	5,155,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	284,750株	2019年3月期	284,714株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,870,883株	2019年3月期	4,870,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,932	△5.5	447	△44.6	486	△40.5	314	△43.7
2019年3月期	16,859	△5.2	809	△24.9	817	△24.1	558	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	64.62	—
2019年3月期	114.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,612	6,604	39.8	1,355.93
2019年3月期	16,827	6,396	38.0	1,313.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,604百万円 2019年3月期 6,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で全体としては緩やかな回復基調が続いていました。しかしながら、米中貿易問題による中国経済の減速、英国のEU離脱などの諸問題、さらには新型コロナウイルス感染症拡大が内外経済に与える影響等により景況感が急速に悪化する等、先行きは極めて不透明な状況となっています。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画2年目の年度方針として「ユーザーインの発想によるビジネスモデルの構築」を掲げ、自社開発商品の拡販を主体に売上高の増嵩と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、159億32百万円（前期比5.5%減）、営業利益は4億36百万円（前期比46.4%減）、経常利益は4億81百万円（前期比40.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億23百万円（前期比41.4%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、三大都市圏を主体に6回のテレビCM放映、100円均一ショップ・食品スーパーを主体とした延べ20,000店舗への無料カタログの設置、子育てママに優しい設計を目指したECサイトのフルリニューアル、「新元号記念」「増税前・まとめ買い」「スクール応援」等のWEBキャンペーンおよび新聞広告等の販売促進策を断続的に展開し、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率向上に取り組んでまいりました。また、商品面では「PITTサンダル」「JOG軽Air II」「超軽量ライトスニーカー」等、それぞれ受注実績が10万足を超えた販売促進商品の投入および靴・衣料の新商品投入数を増やす等商品力の強化に取り組みました。しかしながら、受注をけん引すべき販売促進商品について、年度を通じると前期比受注減となったことに加え、消費税増税後の駆け込み需要の反動、暖冬による冬物商材の販売不調等により、とりわけ第3四半期の受注に苦戦いたしました。

この結果、売上高は82億86百万円（前期比5.7%減）となりました。利益面では、減収による売上総利益の減少により、セグメント利益（営業利益）は7億28百万円（前期比31.0%減）となりました。

#### ② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、お客様に「日常のわくわく感」を提供すべく、特価商品の仕入強化、青果大市の開催、地場野菜農家との連携など地域密着運営による集客力の拡充に取り組みました。靴販売につきましては、自社開発商品のシェアアップをベースに、市場トレンドにあるブランドスニーカーの品ぞろえ拡充による集客拡大を一大施策として取り組みました。また、靴専門店出店の商圏調査を兼ねた出張販売を55ヶ所、延べ530日開催し、自社開発商品の販売拡充に取り組むとともに、2月に大阪市東淀川区に靴専門店2号店「ヒラキ イズミヤ淡路店」を出店いたしました。しかしながら、消費税増税後の駆け込み需要の反動および新型コロナウイルス感染症による学校休校や移動自粛の影響でスクール需要等が落ち込み、前期の売上高を確保するに至りませんでした。

この結果、売上高は73億14百万円（前期比4.1%減）となりました。利益面では、チラシの効率配布により広告宣伝費を主として販管費の削減を図りましたが、減収による売上総利益の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前期比21.3%減）となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、2017年度以降の新規先への販売は前期を大きく上回ったほか、10月にWEBサイトを立ち上げた専門店・ワークショップ向けの「大卸し」も前期並みの売上を確保しました。しかしながら、年度を通して大口取引先への販売が伸び悩んだ結果、売上高は3億31百万円（前期比25.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前期比86.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、5百万円減少し、105億80百万円となりました。これは、有価証券が1億円、商品が53百万円減少し、現金及び預金が1億35百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億79百万円減少し、60億64百万円となりました。これは、建物及び構築物が91百万円、無形固定資産が36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億84百万円減少し、166億44百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億50百万円減少し、42億74百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億6百万円、未払法人税等が59百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億50百万円減少し、57億76百万円となりました。これは、長期借入金が2億8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億1百万円減少し、100億51百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億16百万円増加し、65億93百万円となりました。これは、利益剰余金が2億26百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇し39.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、4億34百万円増加し、26億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億58百万円（前連結会計年度は4億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億81百万円の計上、減価償却費2億92百万円の計上、法人税等の支払額1億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億38百万円（前連結会計年度は13百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円、定期預金の預入による支出7億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億59百万円（前連結会計年度は7億95百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25億65百万円、長期借入れによる収入22億50百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

(次期(2021年3月期)の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が制約を受け、輸出・生産やインバウンド需要、個人消費の落ち込みが予想される等経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況の中、次期は第二次中期経営計画(2018年度～2020年度)の最終年度に当たり、「良質な商品を早く安くお客さまにお届けする～価格から価値へ～」を年度経営方針として、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンに、持続的な成長(売上増加)と企業価値の向上(収益力の強化)に取り組んでまいります。

通信販売事業におきましては、「顧客満足度の高い商品開発と顧客数増加」を事業部方針とし、販売促進商品の計画的開発、高付加価値商品の開発と併せて、アプリの開発等新しいWEBを主体とした販売促進策を実施し、新規顧客の獲得・リピーター顧客の増加・休眠顧客の掘り起しを行い顧客数の増加につなげてまいります。

店舗販売事業におきましては、「常連客づくりと業務の効率化」を事業部方針とし、主力の靴カテゴリーについては、スニーカーブランドの拡充と特価による集客増加および自社開発商品の売り場前面展開をさらに強化してまいります。また、自社開発商品を主に扱う靴専門店を阪神間に絞ったドミナント戦略によるチェーンストア展開で、順次出店する計画としております。

卸販売事業におきましては、「既存取引先の深耕と新規開拓推進」を事業部方針とし、品質管理と納期管理を徹底し、既存取引先及び新規取引先へのODM取組を強化してまいります。

以上のような事業活動を進めてまいります。新型コロナウイルスの感染拡大により消費者が外出を控える状況が続いていることから来店客数の回復時期が不透明な状況にあり、加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国外移動制限などから、海外生産が中心となっている通信販売取扱商品の調達への影響も懸念され、業績の適正かつ合理的な算定が困難なことから、2021年3月期の業績予想は開示しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は決定しておりませんが、今後の動向を注視して、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,939,393	6,075,282
受取手形及び売掛金	1,053,215	1,071,795
有価証券	100,000	-
商品	3,292,763	3,239,545
未着商品	67,742	70,571
貯蔵品	13,640	13,493
その他	135,782	124,021
貸倒引当金	△16,443	△14,109
流動資産合計	10,586,094	10,580,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,165,748	7,256,560
減価償却累計額	△4,625,710	△4,807,627
建物及び構築物（純額）	2,540,037	2,448,932
機械装置及び運搬具	147,048	146,432
減価償却累計額	△141,871	△142,328
機械装置及び運搬具（純額）	5,176	4,103
土地	3,157,566	3,157,566
建設仮勘定	29,600	29,600
その他	764,939	781,668
減価償却累計額	△632,083	△660,251
その他（純額）	132,856	121,417
有形固定資産合計	5,865,236	5,761,620
無形固定資産	126,800	90,182
投資その他の資産		
投資有価証券	55,513	31,158
繰延税金資産	146,179	134,577
その他	49,677	46,627
投資その他の資産合計	251,370	212,362
固定資産合計	6,243,408	6,064,165
資産合計	16,829,502	16,644,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	905,943	863,975
1年内返済予定の長期借入金	2,323,514	2,216,583
未払金	822,265	857,128
未払法人税等	94,267	35,053
賞与引当金	117,904	120,919
ポイント引当金	32,024	31,819
その他	129,055	148,881
流動負債合計	4,424,974	4,274,359
固定負債		
長期借入金	5,720,036	5,511,818
環境対策引当金	13,568	-
退職給付に係る負債	163,842	162,116
資産除去債務	33,233	33,836
その他	97,101	69,056
固定負債合計	6,027,781	5,776,826
負債合計	10,452,755	10,051,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	4,874,240	5,100,368
自己株式	△151,110	△151,144
株主資本合計	6,322,571	6,548,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,277	△11,046
繰延ヘッジ損益	29,673	37,996
為替換算調整勘定	18,223	17,964
その他の包括利益累計額合計	54,174	44,914
純資産合計	6,376,746	6,593,579
負債純資産合計	16,829,502	16,644,765

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,859,605	15,932,164
売上原価	9,164,903	8,717,391
売上総利益	7,694,701	7,214,773
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,248,378	2,185,597
貸倒引当金繰入額	14,473	12,489
ポイント引当金繰入額	32,024	31,819
給料手当及び賞与	1,777,958	1,760,886
賞与引当金繰入額	117,904	120,919
その他	2,690,806	2,666,955
販売費及び一般管理費合計	6,881,545	6,778,668
営業利益	813,156	436,104
営業外収益		
受取利息	5,567	5,135
受取配当金	1,620	1,883
受取補償金	35,059	19,889
為替差益	-	2,883
補助金収入	1,334	24,799
デリバティブ評価益	27,942	25,558
その他	23,108	32,404
営業外収益合計	94,633	112,554
営業外費用		
支払利息	78,587	64,619
為替差損	12,279	-
その他	6,026	2,600
営業外費用合計	96,894	67,220
経常利益	810,896	481,438
税金等調整前当期純利益	810,896	481,438
法人税、住民税及び事業税	241,761	142,331
法人税等調整額	16,686	15,561
法人税等合計	258,447	157,893
当期純利益	552,448	323,545
親会社株主に帰属する当期純利益	552,448	323,545

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	552,448	323,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,900	△17,323
繰延ヘッジ損益	103,887	8,322
為替換算調整勘定	△1,026	△259
その他の包括利益合計	95,961	△9,260
包括利益	648,410	314,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,410	314,285
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	4,419,209	△151,110	5,867,540
当期変動額					
剰余金の配当			△97,417		△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益			552,448		552,448
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455,030	—	455,030
当期末残高	450,452	1,148,990	4,874,240	△151,110	6,322,571

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,177	△74,214	19,249	△41,786	5,825,754
当期変動額					
剰余金の配当					△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益					552,448
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,900	103,887	△1,026	95,961	95,961
当期変動額合計	△6,900	103,887	△1,026	95,961	550,992
当期末残高	6,277	29,673	18,223	54,174	6,376,746

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	4,874,240	△151,110	6,322,571
当期変動額					
剰余金の配当			△97,417		△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益			323,545		323,545
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,128	△34	226,093
当期末残高	450,452	1,148,990	5,100,368	△151,144	6,548,665

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,277	29,673	18,223	54,174	6,376,746
当期変動額					
剰余金の配当					△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益					323,545
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,323	8,322	△259	△9,260	△9,260
当期変動額合計	△17,323	8,322	△259	△9,260	216,832
当期末残高	△11,046	37,996	17,964	44,914	6,593,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	810,896	481,438
減価償却費	303,518	292,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,671	△2,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,524	3,015
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,085	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,595	△1,725
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△13,568
受取利息及び受取配当金	△7,188	△7,019
支払利息	78,587	64,619
為替差損益 (△は益)	△396	2,934
売上債権の増減額 (△は増加)	47,847	△18,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,402	50,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,340	△41,069
その他	△120,810	105,607
小計	862,023	915,491
利息及び配当金の受取額	7,198	6,987
利息の支払額	△77,925	△64,624
法人税等の支払額	△363,614	△198,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,681	658,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,433,600	△701,200
定期預金の払戻による収入	2,500,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△37,740	△148,552
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△44,177	△8,912
投資有価証券の取得による支出	△546	△600
その他	3,033	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,030	238,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,900,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,530,165	△2,565,149
自己株式の取得による支出	-	△34
配当金の支払額	△97,506	△97,429
その他	△68,181	△46,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,852	△459,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005	△3,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,206	434,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,099	2,203,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,203,893	2,638,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「店舗販売事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業・・・ディスカウント業態の店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,786,659	7,628,893	444,052	16,859,605	—	16,859,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,786,659	7,628,893	444,052	16,859,605	—	16,859,605
セグメント利益	1,055,931	78,227	44,903	1,179,062	△365,905	813,156
セグメント資産	5,279,498	5,158,215	252,530	10,690,245	6,139,257	16,829,502
その他の項目						
減価償却費	147,727	135,771	9,982	293,482	10,035	303,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61,741	61,258	845	123,845	5,286	129,132

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,139,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,286,336	7,314,308	331,518	15,932,164	—	15,932,164
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,286,336	7,314,308	331,518	15,932,164	—	15,932,164
セグメント利益	728,139	61,549	6,252	795,941	△359,836	436,104
セグメント資産	5,176,799	5,084,320	206,516	10,467,636	6,177,128	16,644,765
その他の項目						
減価償却費	146,945	124,529	9,375	280,850	11,300	292,150
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	35,741	97,190	1,133	134,065	19,191	153,257

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△359,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,177,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,309円16銭	1,353円68銭
1株当たり当期純利益	113円42銭	66円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	552,448	323,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	552,448	323,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。